

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																								
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																								
1 ◎	H	仮設施設整備事業	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成30年9月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(平成30年9月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・39カ所150区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・2カ所12区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設あり、譲渡と撤去の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	239,933	20,023	138,315	81,595	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	213	213	商工課		
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度から平成29年度までに63グループ391事業所が採択となった ・平成30年度は2回の募集が行われる計画で、1回目の20次では、3グループ10事業所が採択となった 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施														商工課		
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																								
4 ○	H	工業用地整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地(第1期区画・南側)は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からI LC利活用検討のため公募を一時中断 ・北側は残土置き場として継続利用 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用														企業立地港湾課		
追 13 ◎	H	産業用地整備事業	市	H29～	着手済	4	有	【現状】 小河原地区 ・H30.3工事完了 浦浜地区 ・測量設計発注準備中 【課題】 ・施設整備との調整 ・他の復興事業との調整	152,262		101,510	50,752							101,516	12,282	38,464	土地利用課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
5 △	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を16種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績:14件(187千円) ・平成26年度実績:12件(158千円) ・平成27年度実績:6件(67千円) ・平成28年度実績:13件(172千円) ・平成29年度実績:5件(52千円) ・平成30年度実績(9月末現在):3件(40千円) 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある。	2,615					2,615	759	320	187	158	67	172	52	300	300	300	商工課
6 △	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】事業主 ・平成23年度実績:14件(1,900千円) ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績:38件(5,600千円) ・平成26年度実績:36件(5,200千円) ・平成27年度実績:46件(6,200千円) ・平成28年度実績:31件(4,500千円) ・平成29年度実績:2件(200千円) 【現状】新規学卒者等 ・平成29年度実績:12件(728千円) ・平成30年度実績(9月末時点):12件(728千円) 【課題】 ・助成対象者への制度の周知	50,063					50,063	1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	928	7,245	7,245	7,245	商工課
12 △	S	新規漁業就業者育成支援事業	漁協	H25～H32	整理・統合等			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 ・平成26年度に各漁協で策定した地域再生営漁計画に基づき事業を検討 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある																	水産課
13 △	S	新規就農者支援事業	市市農協	H23～	着手済	1		【現状】 ・青年就農給付金を平成24年度から給付(2人、5年間) 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	24,805		24,403			402	2,335	3,170	3,920	1,585	3,170	2,410	3,270	3,270	1,675	農林課	
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																									
23 ◎	S	就業支援推進事業	県	H23～	着手済	1		【現状】 ・就業支援員による学校訪問を実施 【課題】 ・未内定者の就業支援																	商工課
24 ○	S	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発コース)	国	H23～	着手済	2		【現状】 ・被災により離職した求職者を雇用した場合、1人につき最大60万円を助成 【課題】 ・特になし																商工課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
追2 ○	S 事業復興型雇用創出事業	被災地特有の事情により人材の確保に困難が生じていることから、産業政策の支援を受けたのち、期間の定めなく被災三県求職者を雇用した事業主に対し、計画的な人材育成や職場環境整備を含む雇入経費を助成するとともに、一般求職者の雇入れのために要した住宅支援経費を助成	県	H23~	着手済	2		【現状】 第1期実績値 H23~H25:13,371人 第2期実績値 H26~H28:4,615人 平成29年度実績値:87人 【課題】 ・事業の周知																		商工課	
施策工 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																											
25 ◎	S 復興支援ファンド設立支援事業	二重ローン問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援 ・復興支援ファンドが既存債務を買取、既存債務の利子補給を実施し、負債を一時凍結	国・県 金融機関 など	H23~	着手済	2		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・市内で岩手県産業復興機構により26件の債権買取が行われた(平成30年9月末現在) ・東日本大震災事業者再生支援機構による市内の支援決定件数は23件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																		商工課	
26 ◎	S 水産業共同利用施設復旧支援事業(漁協、水産加工業協同組合など)	漁協や水産加工業協同組合などが有する共同利用施設の早期復旧、再開に必要な機器などの整備や施設修繕に対する補助	漁協、水産加工業協同組合、市など	H23~H28	実施済			【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業を実施済。 【課題】 ・整備した施設の適正管理	2,632,192	1,754,705	411,115		292,330	174,042	1,069,103	1,056,780	194,403	141,359	170,547								水産課
方針② 産業基盤を再建します。																											
施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。																											
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																											
方針③ 水産業の早期再建を図ります。																											
施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																											
31 ◎	S 水産業経営基盤復旧支援事業	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23~H32	着手済	4		【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理	7,254,662	4,836,422	806,050		799,954	812,236	2,213,216	2,539,143	602,096	1,498,775	224,132		149,300	28,000					水産課
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																											
施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。																											
施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																											
40 △	S 漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26~H31	着手済	2		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	18,216		6,733			11,483		16	1,076	3,684	2,440	3,000	4,000	4,000			水産課		
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																											
42 ◎	H 漁港関係施設等復旧事業	被災した漁船、漁港などへの漂着物などの撤去、ガレキ処分	市	H23~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】 ・なし																		水産課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課						
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
43 ○	H 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理: 門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理: 碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H32	着手済	4		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% →施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	71,138,155	24,015,268	47,122,887					354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	6,415,793	7,775,130	6,000,000	4,072,921	水産課					
追7 ◎	H 漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H31	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000								26,708	167,494	146,520	225,916	74,415	6,480	32,467	20,000	水産課						
45 ◎	S さけ・ます生産地震災復旧緊急支援事業	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23~H29	実施済			【現状】 ・被災したさけ・ます種苗生産施設等の復旧事業を実施 【課題】 ・整備した施設の適正管理	403,835	265,207	44,201					228,019	54,830	17,750	42,936		54,200		6,100			水産課					
47 ○	S 採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】 ・なし																		水産課					
施策力 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																															
49 ◎	H 海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23~H30	着手済	2		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去実施 ・平成26年度以降は、漁業者などの情報に基づき、新たに発見されたガレキやボランティアダイバーが陸揚げしたガレキについて、都度対応 【課題】 ・事業終了後においても、ガレキが発見された際には、迅速に処理する必要がある	330,594	282,660	21,984											25,950	273,840	40,227	2,247	4,831	1,968	3,123	1,408	2,950	水産課
52 △	H アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積: 10,000㎡	市	H24~H30	整理・統合等			【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】 ・なし																				水産課			

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
追8 ○	H 大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積:2ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計9カ所	市	H24~H31	着手済	4		【現状】 ・平成29年度に行った測量設計に基づき造成工事に着手 【課題】 ・造成適地の選定、最適な工法の検討 ・整備した干潟の適正な管理	895,789	447,836	89,567				37,800	20,000	96,000	128,066	366,303	247,620				水産課	
方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。 施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。																									
53 ◎	H 農地等災害復旧事業	津波の浸水による被害農地・農業用施設の復旧 ・堆積土砂撤去、除塩、客土、整地 ・農業用道路、水路などの復旧	県	H23~H29	実施済			【現状】 ・平成23年度復旧面積:1ha ・平成24年度復旧面積:14ha ・平成25年度復旧面積:12ha ・平成26年度復旧面積:15ha ・平成29年度復旧面積:1ha 【課題】 ・復旧済み農地の石礫除去	224,235		224,235			174,777	36,571	11,304	343	811	429						農林課
54 ◎	H 農業用施設災害復旧事業	農業用施設の復旧 ・農業用道路、水路	県	H23~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.53農地等災害復旧事業に統合 【課題】 ・なし																農林課	
55 ○	H 農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場などを整備 ・吉浜地区(大野地区を含む)61ha(うち、ほ場整備47ha)を復興交付金事業で実施	県	H24~H29	実施済		有	【現状】 ・農業生産基盤整備完了 ・換地処分:H28(大野) ・換地処分:H29(吉浜) 【課題】 ・事業終了後の営農計画の作成	1,892,700		1,892,700		20,000	1,000,000	530,000	230,000	82,700	30,000						農林課	
58 ◎	H 小規模農地等災害復旧事業(県単独事業)	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援 ・1農家あたり工事費の合計額が13万円以上	市 受益農家	H23	整理・統合等			【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当箇所なし 【課題】 ・なし																農林課	
60 △	H 中山間地域総合整備事業	農業生産基盤の整備 ・三陸町吉浜大野地区 区画整理 27.1ha 客土 18.9ha 暗渠排水 13.5ha	県	H23~H29	整理・統合等			【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)に統合 【課題】 ・なし																農林課	
61 △	S 三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を生かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目:トマト・いちごなど果菜類・ほうれん草	農業者で組織する団体など市農協	H24~H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																農林課	
施策イ 地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																									
64 △	H むらづくり研修施設整備事業(地域防災コミュニティセンター整備事業)	防災機能を兼ね備えた集会施設整備(2施設) ・合志地域防災コミュニティセンター ・甫嶺地域防災コミュニティセンター	市	H25~H27	整理・統合等			【現状】 ・市民生活の復興のNo.新「地域防災コミュニティセンター整備事業」に統合 【課題】 ・なし																農林課	
67 ○	S 木材供給等緊急対策事業	・市内木材加工会社の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援 ・市内木材加工会社を中心にバイオマス燃料の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援	森林組合・素材生産業者・木材加工業者	H23~	整理・統合等			【現状】 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																農林課	
68 ○	S (仮称)県産木材利用復興住宅促進事業	震災により住宅を失った住民が、居宅を一定割合以上の県産材を使用して建設する場合などに、地域型商品券や住宅設備費と交換可能な復興住宅ポイントを付与	県	H24~H26	整理・統合等			【現状】 ・市民生活の復興のNo.追4生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)、No.追5生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)に統合 【課題】 ・なし																農林課	
△	S 三陸みらい園芸産地づくり交付金事業【再掲】	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を生かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目:トマト・いちごなど果菜類・ほうれん草	農業者で組織する団体など市農協	H24~H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																農林課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)											担当課													
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度															
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源														
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。																																						
施策ア 仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																																						
追10◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H24～	着手済	4	【現状】 ・平成24年度から平成29年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、 <u>111事業所134件</u> が補助決定 平成30年度も、4～5月と10～11月の2回に分けて申請を受け付けることとし、 <u>2件</u> が補助決定(平成30年9月末現在) 【課題】 ・財源の確保	<u>395.326</u>		<u>197.663</u>					116,941	149,389	22,357	49,494	35,487	15,028	<u>6,630</u>			商工課													
75◎	H	多機能型複合施設整備事業	被災した老人福祉施設を活用した商業施設などの複合施設の整備	事業者市	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】 ・特になし																	長寿社会課													
施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																																						
方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。																																						
施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。																																						
77○	S	観光施設整備事業	碓氷海岸などの観光施設の復旧と今後の施設整備に係る調査・検討 ・案内板の整備 ・海水浴場避難路などの検討	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・No.81国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興)に統合 【課題】 ・特になし																	観光推進室													
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																																						
施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																																						
施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																																						
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。																																						
施策ア 既存企業の再生を支援します。																																						
87◎	S	中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・運転資金：限度額 3,750万円 ・設備資金：限度額 3,750万円 ・開業資金(運転・設備)：限度額 1,250万円	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成23年度～平成29年度の融資実行件数： <u>942件</u> ・平成30年度融資実行件数： <u>60件</u> 【課題】 ・融資制度利用の周知	<u>3,411,000</u>						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	<u>311,000</u>	320,000	320,000	商工課													
88△	S	中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業：異業種交流、新商品開発、販売促進、人材養成、商店街づくりなど ・補助率：対象経費の1/2～2/3以内の額	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成24年度交付件数：3件 ・平成25年度交付件数：6件 ・平成26年度交付件数：8件 ・平成27年度交付件数：6件 ・平成28年度交付件数：8件 ・平成29年度交付件数： <u>9件</u> ・平成30年度交付決定件数： <u>16件</u> ・平成30年度より外国人観光客受入促進事業を対象事業として追加(平成30年9月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	<u>35,155</u>						1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,635	<u>6,046</u>	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	商工課														
89○	S	中小企業対策事業	・広報紙「しおさい」の発行	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・広報しおさい配布先等の継続検討	<u>21,700</u>						2,912	2,912	2,912	2,912	2,552	1,500	1,500	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	商工課													
90◎	S	中小企業融資補助事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	<u>600,272</u>					9,990	<u>590,282</u>	78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	<u>45,927</u>	70,000	70,000	80,000	商工課												
91◎	S	被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率：1/10 ・上限5,000万円(100人以上は1億円)	市	H23～H24	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																	商工課													
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																																						

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課				
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度			
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
94 △	S いわてものづくり産 業人材育成事業	県内陸地域と沿岸・県北地域のものづ くりネットワーク間の連携強化と産業集 積を支える高度な産業人材の育成を支 援	県	H23～	着手済	1		【現状】 ・県内5つのものづくりネットワ ークが、各地域の学校と企業が共 同で行う実技講習や企業見学 などを支援している。 【課題】 ・実施状況についての情報共有																	商工課		
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																											
95 ○	S 産学官連携交流促 進支援事業	北里大学及び岩手大学と産学官連携 に関する協議の場を設けるとともに、市 内事業所などの復旧状況を見据えなが ら共同研究事業を支援 〔共同研究補助〕 ・大学と市内事業所 ・補助率:2/3 ・上限120万円	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・共同研究事業について、補助 金交付済 ・平成24年度実績:2件 ・平成25年度実績:1件 ・平成26年度から共同研究先に 岩手大学を追加 ・平成26年度実績:3件 ・平成27年度から北里大学全 学部を共同研究先とした ・平成27年度実績:3件 ・平成28年度実績:5件 ・平成29年度実績:5件 ・平成30年度交付決定数:7件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企 業による共同研究事業の実施 形態・内容について検討する必 要がある	47,400								2,400	1,200	3,600	3,600	6,000	5,400	8,400	8,400	8,400	8,400	商工課